

待機児童解消に向けた取組の経緯(幼稚園関係)

待機児童解消加速化プラン(H25. 4)

平成29年度末までに40万人の保育の受け皿を確保し、待機児童解消を目指す。

整備目標を50万人に拡大
(H27. 11 一億総活躍国民会議)

待機児童に係る緊急対策(H28. 4)

厚労省の対策にあわせて、**文科省としても、幼稚園において迅速に対応可能な対策を発表**

〈幼稚園関係の主な対策〉

- ・3～5歳児：**預かり保育の長時間化**を推進(一時預かり事業(幼稚園型)の補助拡充)
- ・0～2歳児：受入れに活用できる**各種事業の実施要件(職員配置など)**を柔軟化

平成29年度予算

3～5歳児に対する**預かり保育の長時間化・通年化**を推進(一時預かり事業(幼稚園型)の補助拡充)

総理が新プランを6月に策定する方針を発表(H29. 3)

子育て安心プラン(H29. 6)

新プランにおける幼稚園としての対応の方向性

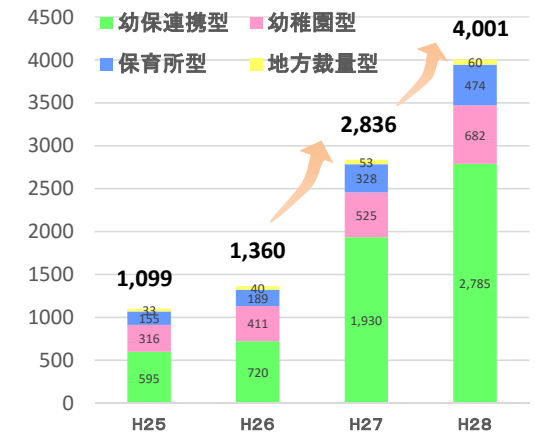
これまでの取組の成果

- ・ 幼稚園から認定こども園への移行により約14万人分の保育の受け皿を確保（認定こども園数：4,001園（うち幼稚園由来4割））。
- ・ 幼稚園児に対する預かり保育の推進（私立95%）により、3歳以上の待機児童の抑制に寄与。

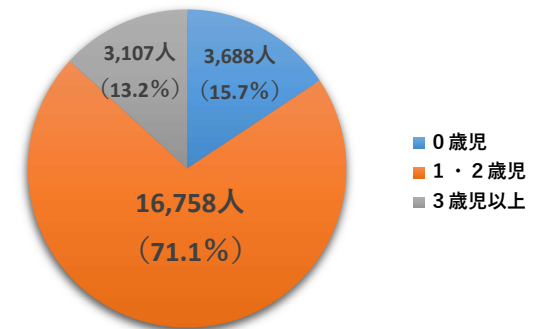
待機児童を巡る諸情勢

- ・ 待機児童の7割以上を占める1・2歳児の受け皿確保が喫緊の課題。
- ・ 今後、育休の最長2年への延長（H29. 10～）や働き方の多様化により、2歳児以降の保育ニーズが更に増大・多様化していく見込み。

認定こども園数の推移



年齢別待機児童数（H28）



幼稚園がこれまで培ってきた実績・知見も踏まえ、2歳児を中心とした待機児童の受入れをより一層推進。

※これにより、保育所等が0・1歳児からの保育ニーズへの対応に注力することも可能となる。

保育を必要とする子どもの年齢ごとの受入れ施設等の概念図

